




最近の東海財務局管内の経済情勢

令和 5 年 7 月
財務省東海財務局

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。
財務省 東海財務局 経済調査課
TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)







2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している 【令和4年1月判断以来、7期連続同じ判断】		個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

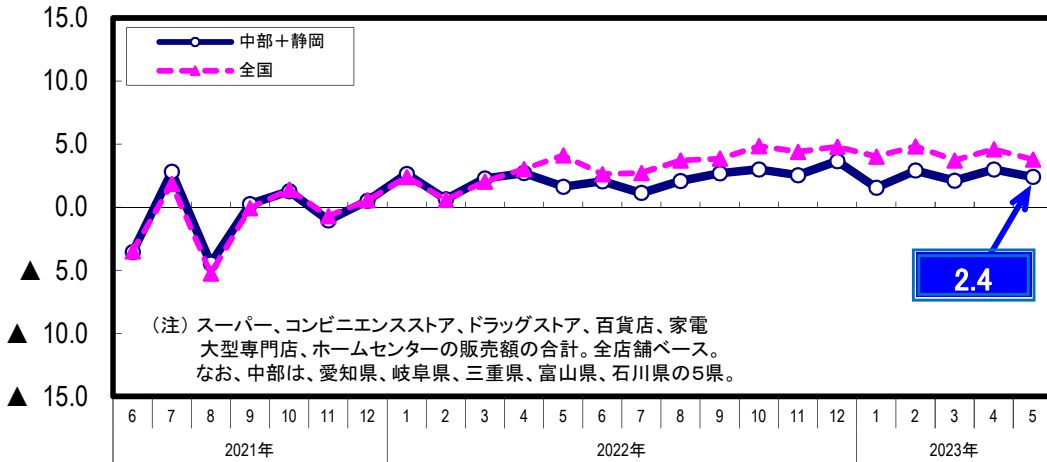
〔先行き〕

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	前回(5年4月判断)	今回(5年7月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	

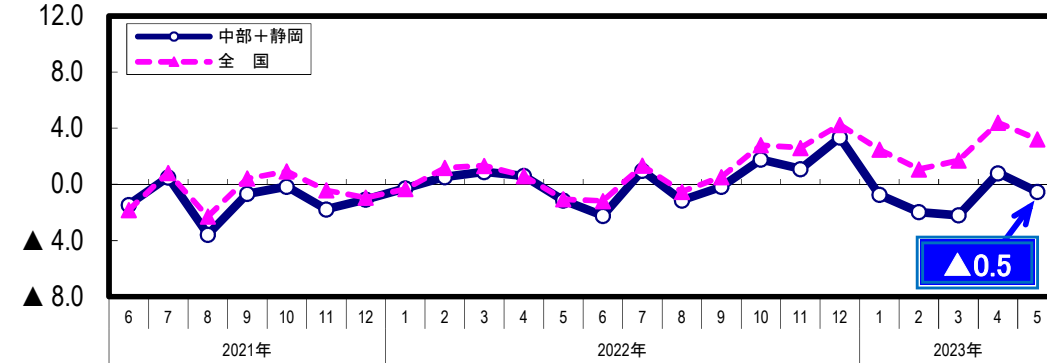
※5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(%) 〔商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)〕



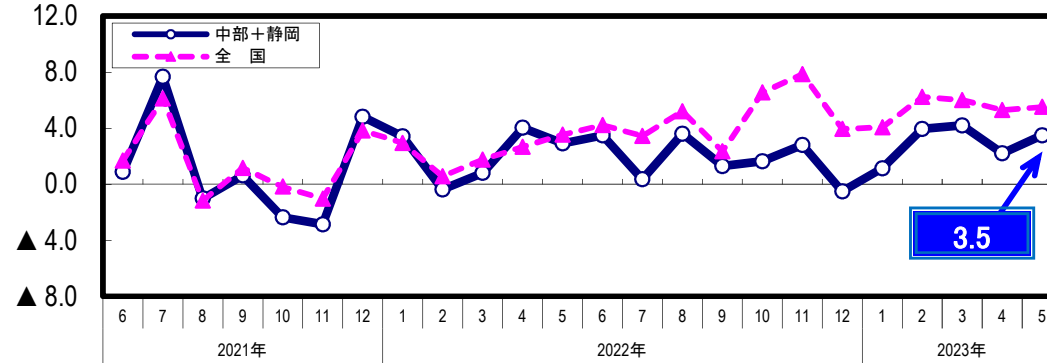
- スーパー販売は、横ばいとなっている。
- コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。
- ドラッグストア販売は、増加している。
- 百貨店販売は、緩やかに回復している。
- 家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。
- ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。
- 乗用車販売は、緩やかに持ち直している。
- 旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直している。

(%) (1) スーパーの販売額(前年同月比)



- 繰り返される値上げの流れを受けて節約志向が高まっており、コストパフォーマンスの良い肉食向けの食材が改善傾向。 【スーパー: 中小企業】
- ゴールデンウィーク期間には帰省・観光や各地でのイベント開催などにより、人の動きが活発になり客数が伸長。特に観光地やオフィス立地、繁華街の数値が改善傾向。 【コンビニエンスストア: 大企業】
- コロナの5類移行に伴うイベントや旅行などの外側需要に加え、物価高の影響で、元々購入者の多い価格帯の商品が前年と比べ販売価格が上がっており、購入へ結びつかないケースが増えている。 【家電量販店: 大企業】

(%) (2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)

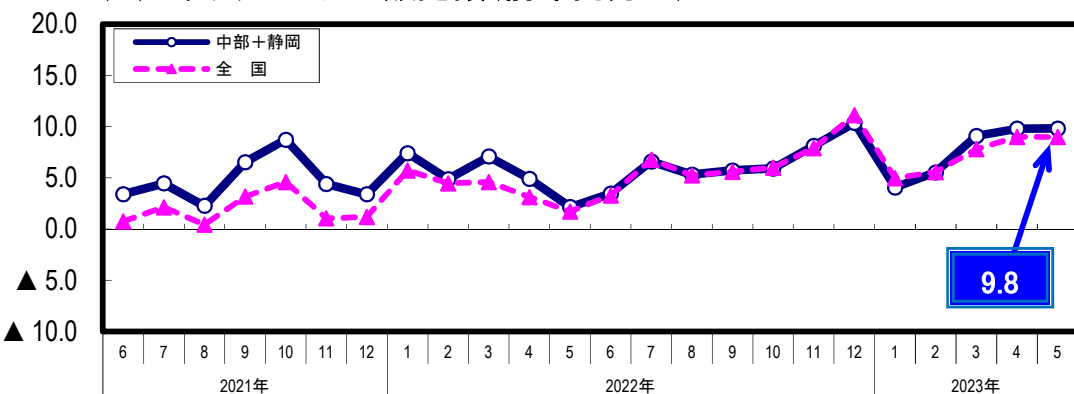


- 半導体不足等による供給制約は解消に向かっており、メーカーからの供給が回復、販売増加につながっている。納期についても、一部車種は供給制約がなかった時期の状態に戻っている。 【乗用車: 中小企業】
- 行動制限のないゴールデンウィークやコロナ5類移行による影響もあって売上・客数が伸びており、ほぼコロナ前の水準まで回復している。インバウンドも回復してきており、東南アジアや欧米からの客が増えている。 【飲食サービス: 大企業】

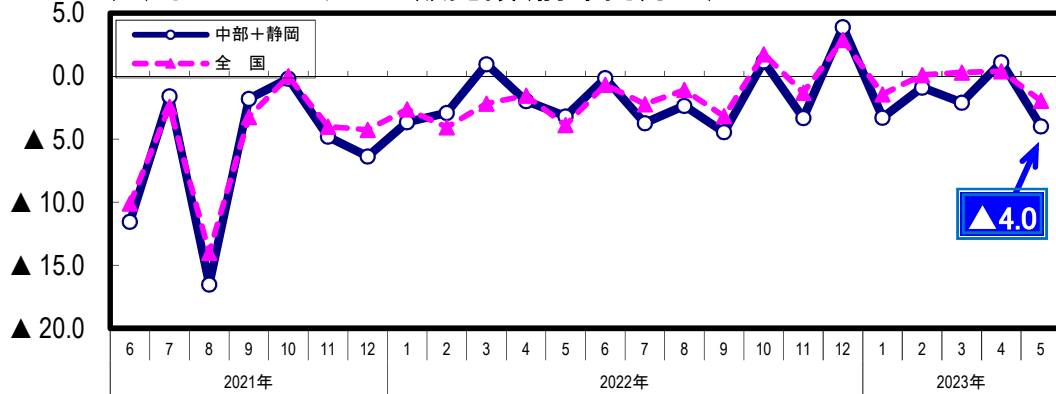
【出所】経済産業省、中部経済産業局 (以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ)

1. 個人消費

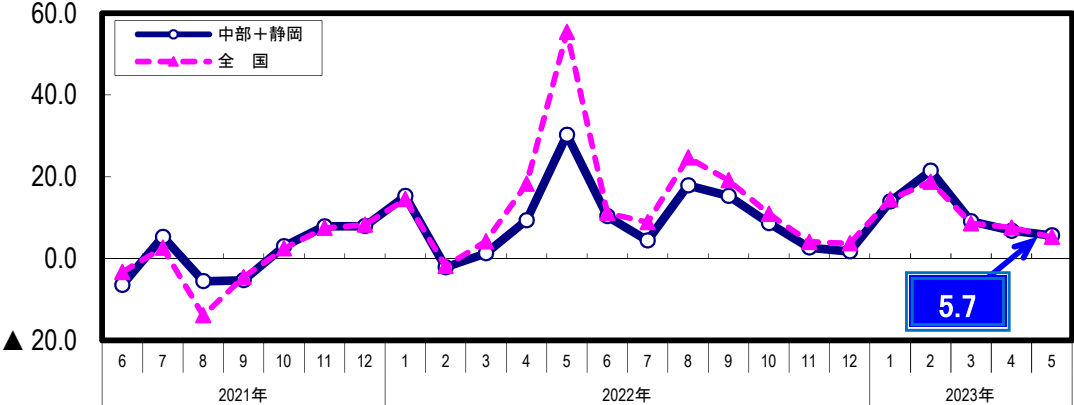
(3) ドラッグストアの販売額(前年同月比)



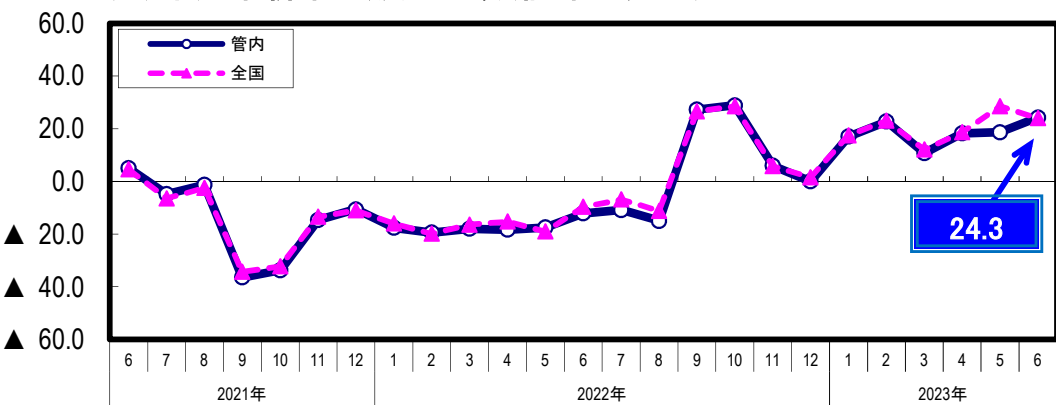
(6) ホームセンターの販売額(前年同月比)



(4) 百貨店の販売額(前年同月比)

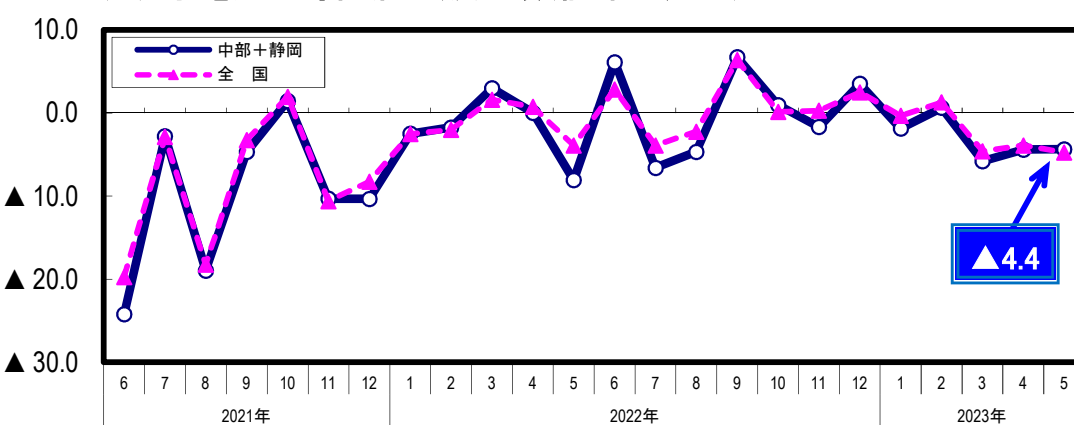


(7) 乗用車新車の販売台数(前年同月比)

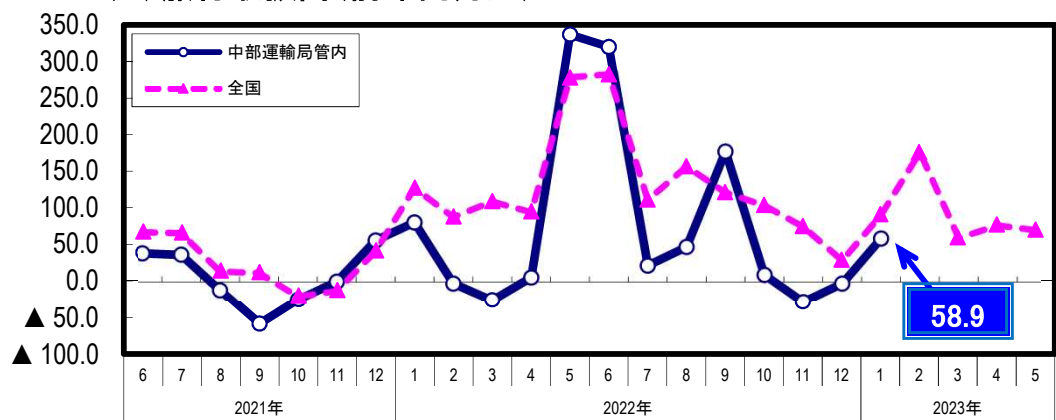


(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(5) 家電大型専門店の販売額(前年同月比)



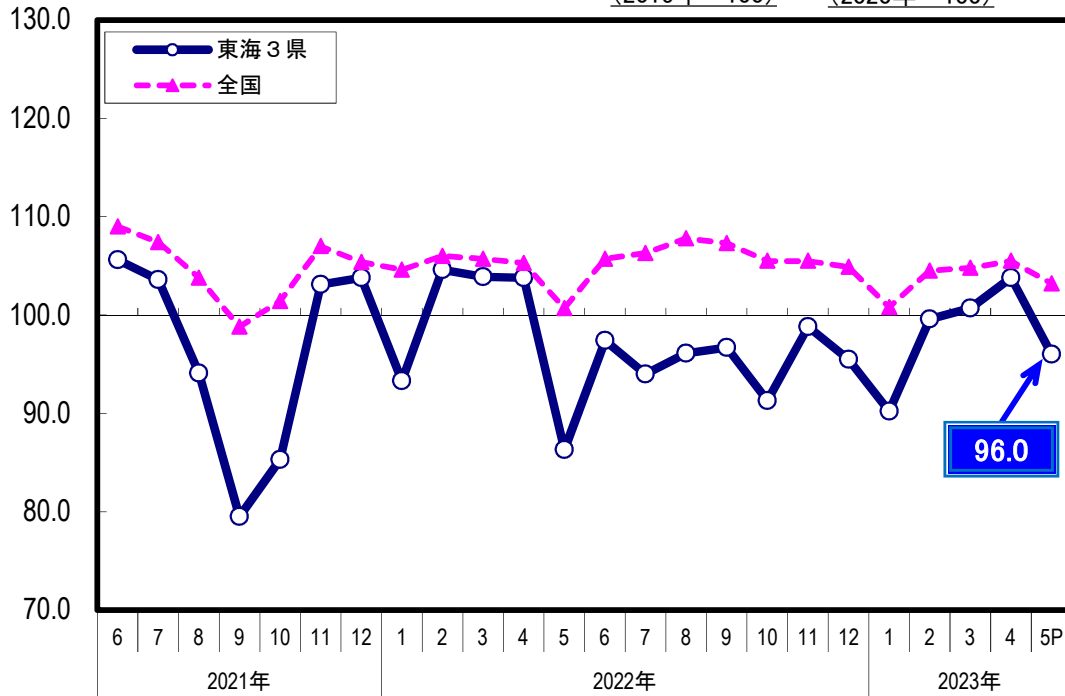
(8) 旅行取扱高(前年同月比)



(注) 中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。なお、令和3年2月以降、調査対象が4社ベースから3社ベースに変更されたため、対前年比を調整値により算出。【出所】中部運輸局、観光庁

〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

東海3県 (2015年=100) 全国 (2020年=100)



(輸送機械)

- 自動車関連は、回復しつつある。
- 航空機体部品は、緩やかに持ち直している。

(生産用機械)

- 金属工作機械は、高水準ながら、このところ弱含んでいる。

(電子部品・デバイス)

- 半導体集積回路は、弱い動きとなっている。
- 液晶は、弱い動きとなっている。

(電気機械)

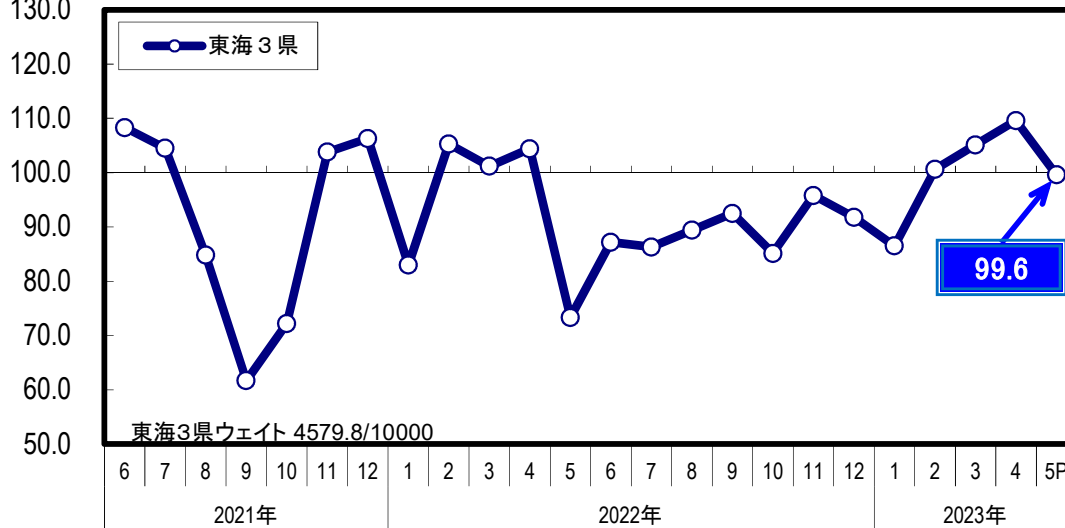
- 電気機械は、自動車向けの開閉機器等を中心に、緩やかに回復している。

(鉄鋼)

- 普通鋼は、おおむね横ばいとなっている。
- 特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

(1) 輸送機械の鉱工業生産指数(季節調整値)

(2015年=100)



➤ 半導体等の部品不足による影響は落ち着きを見せてきており、受注残解消に向けて生産稼働率を高めている。 【輸送機械:大企業】

➤ 受注残への対応から生産水準が高い状況が続いているものの、足下の受注は落ち着いてきている。 【生産用機械:大企業】

➤ 情報通信機器向けの需要低迷が続いているため、需要動向に合わせた生産稼働率が続いている。稼働調整により在庫調整は徐々に進んでいるが、今後も不透明な状況が続くとみている。 【電子部品・デバイス:大企業】

➤ 完成車メーカーからの受注が回復しており、足下では稼働率が徐々に上昇し残業時間も増えてきている。 【電気機械:大企業】

➤ 完成車メーカーからの受注が回復傾向であり、完成車メーカーの減産時に生じた在庫も適正水準に近づいていることから、生産稼働率が上昇している。

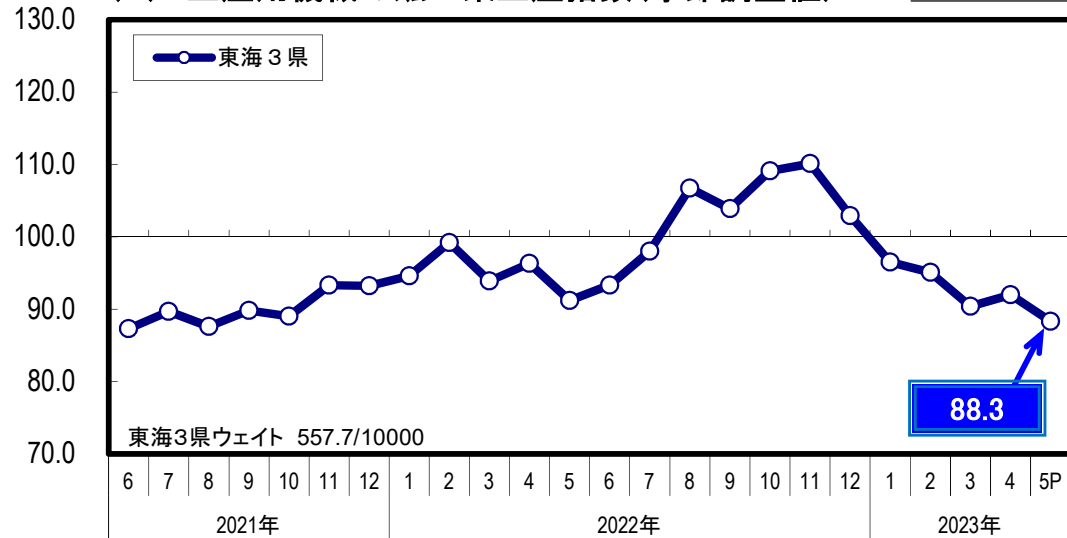
【鉄鋼:大企業】

(注)東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

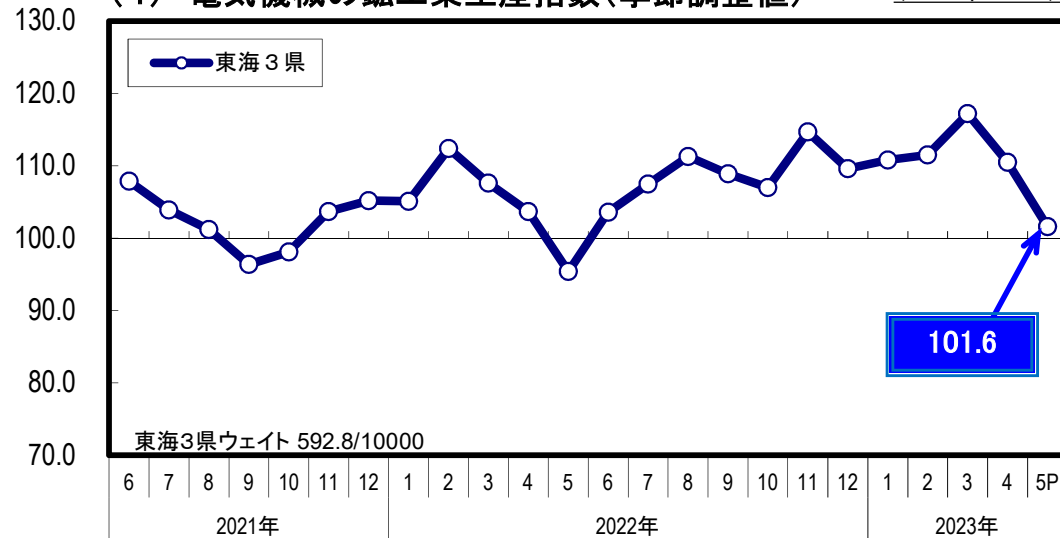
【出所】経済産業省、中部経済産業局

2. 生産活動

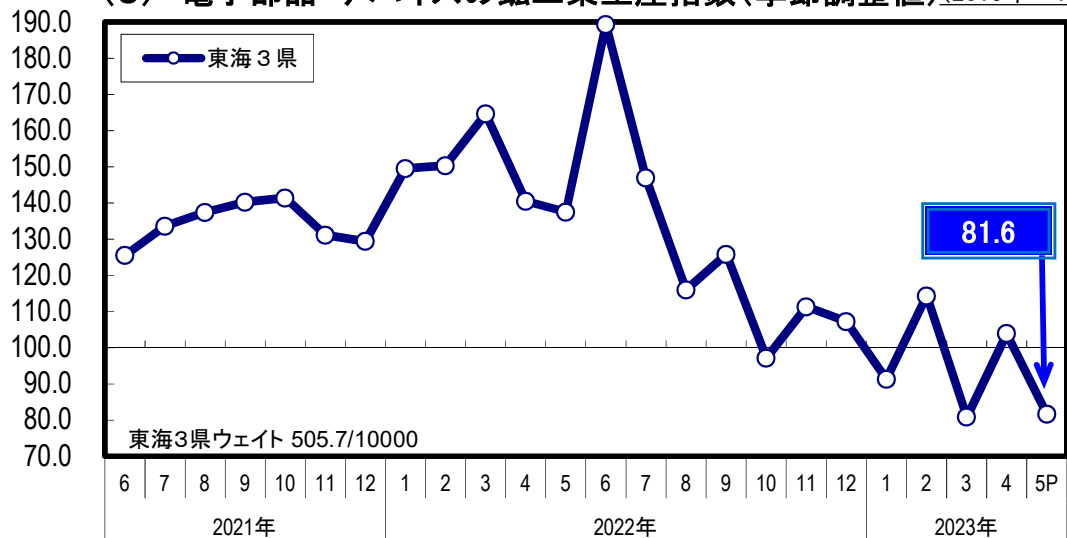
(2) 生産用機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



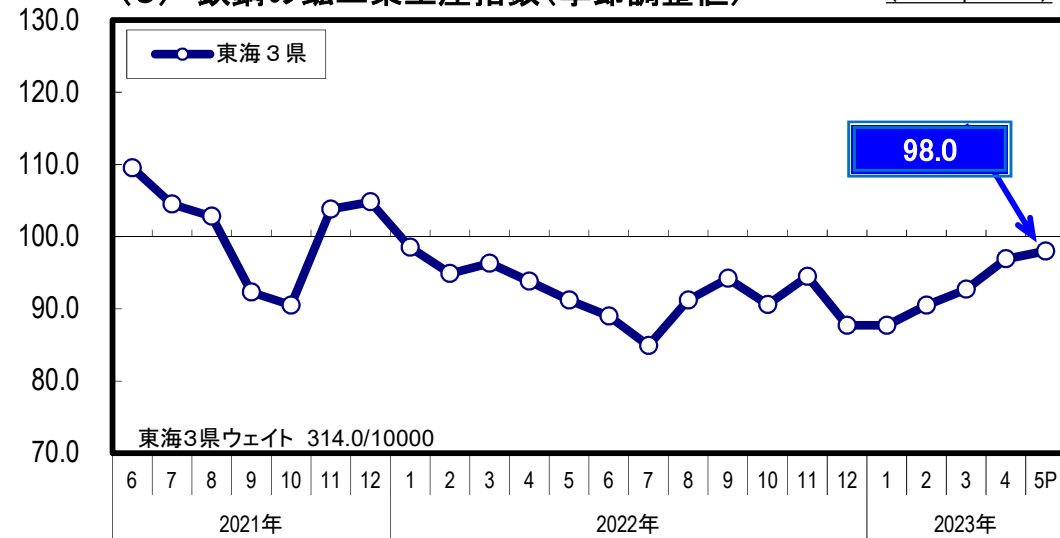
(4) 電気機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



(3) 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数(季節調整値)(2015年=100)

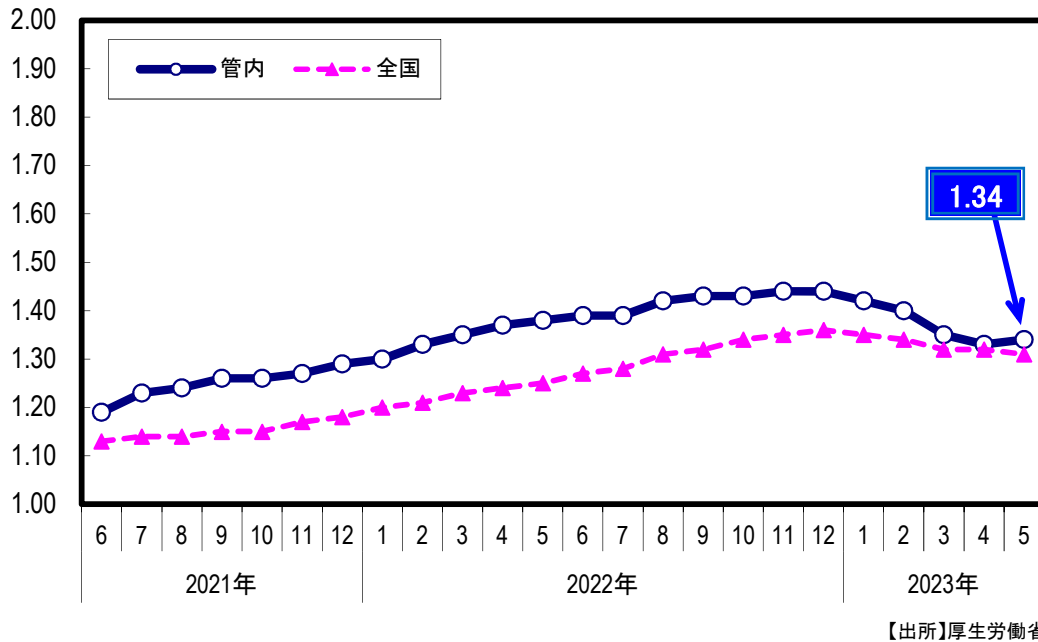


(5) 鉄鋼の鉱工業生産指数(季節調整値) (2015年=100)



【出所】経済産業省、中部経済産業局

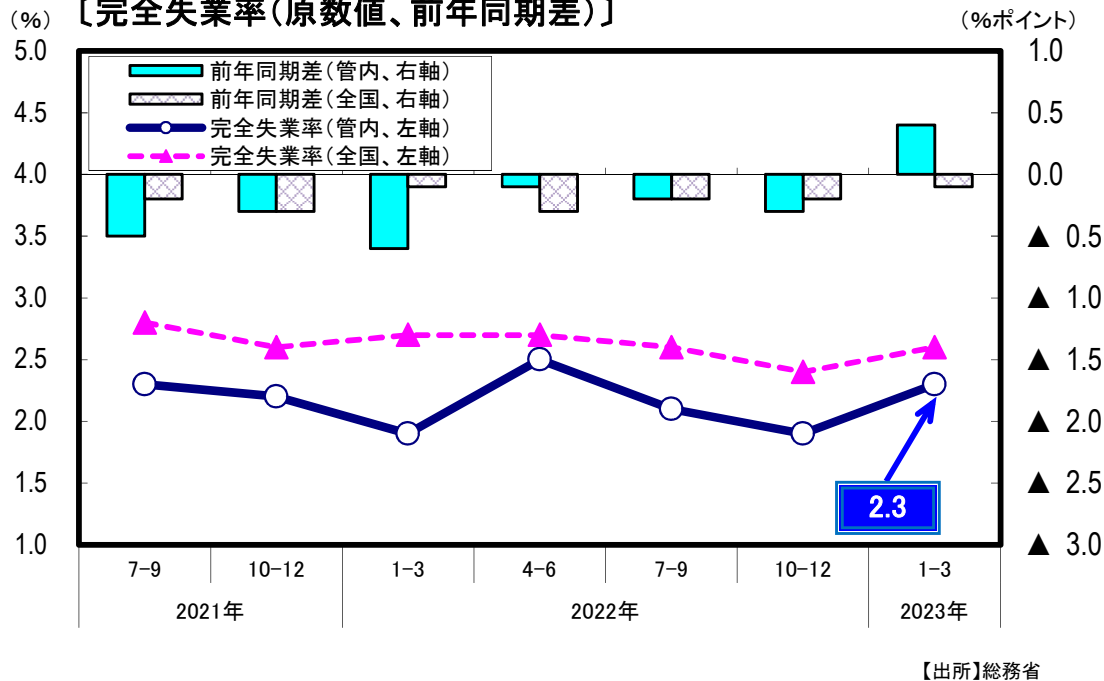
(倍) 【有効求人倍率(季節調整値)】



- 有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。
- 完全失業率は低水準である。
- 求人の状況については、業種間等でばらつきがみられる。

- 現在の生産状況からみれば、不足気味。残業や土曜出勤等に対応している。今後、更に生産量が増えるようなことがあれば、増員のための従業員募集をしていかなければならない。
【輸送用機械：大企業】
- 稼働率が上がったことによる人手不足、というよりは足下で退職者が増えており、新規募集は行っているものの、欠員を埋めるのが中々難しい状況。

(%) 【完全失業率(原数値、前年同期差)】



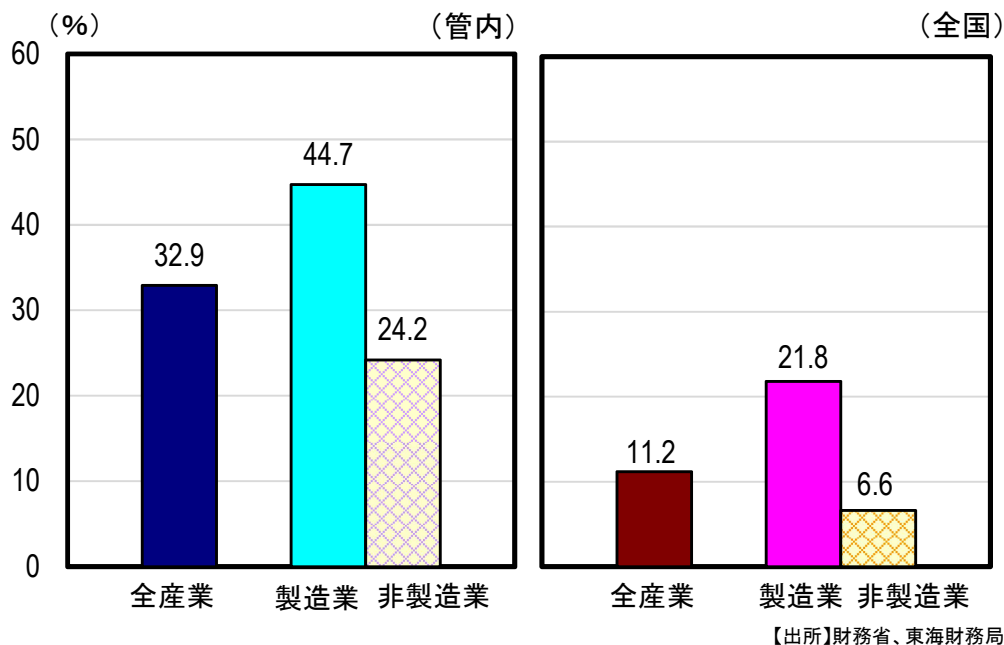
【鉄鋼：中堅企業】

- 2024年に時間外労働について規制が強化される関係で、人員も車両も確保していかなければならないため、賃金を上げて募集をかけている。
【運輸：中堅企業】

- このところ採用が難しくなっており、昔のような形で従業員を募集しても全く集まらないため、自社HP、SNS、スキマバイトアプリなどを活用している。
【小売：中小企業】

4. 設備投資 ～5年度は増加見込み～

〔5年度見込み:設備投資額(前年度比)〕

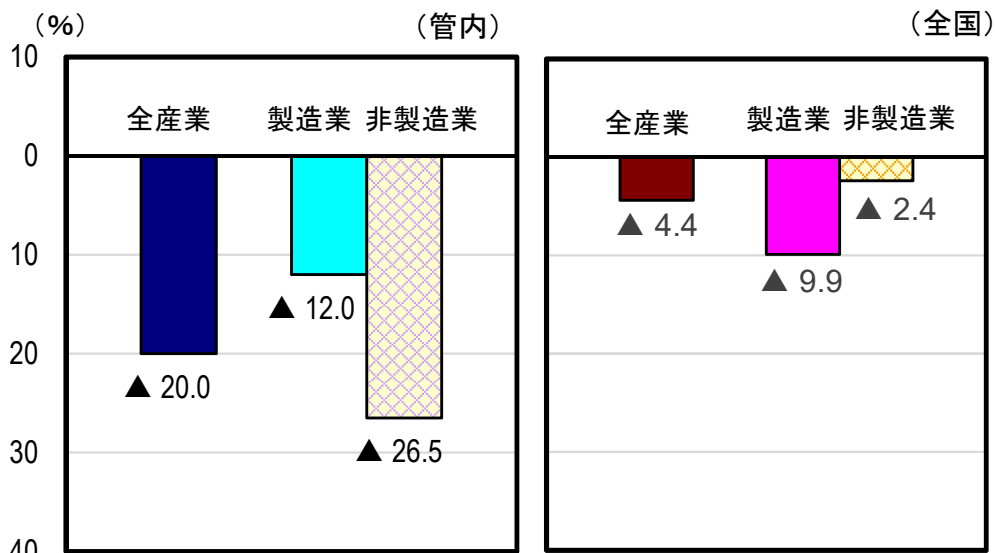


5年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(5年4-6月期(調査時点・5年5月15日))でみると、32.9%の増加見込みとなっている。

- 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、電動化関連の投資を増加させている。【輸送用機械:大企業】
- 将来的な半導体需要を見込み、生産能力増強に向けた投資をさらに増加させる。【情報通信機器:大企業】
- 輸送サービスの充実にに向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。【運輸:大企業】
- 物流センターの建設や老朽化した建物の修繕、LED化を集中的に進める。加えて、DX関連の投資のほか、コンピューターウイルス対策を強化するためシステム投資を行う。【卸・小売:大企業】

5. 企業収益 ～5年度は減益見込み～

〔5年度見込み:経常利益(前年度比)〕



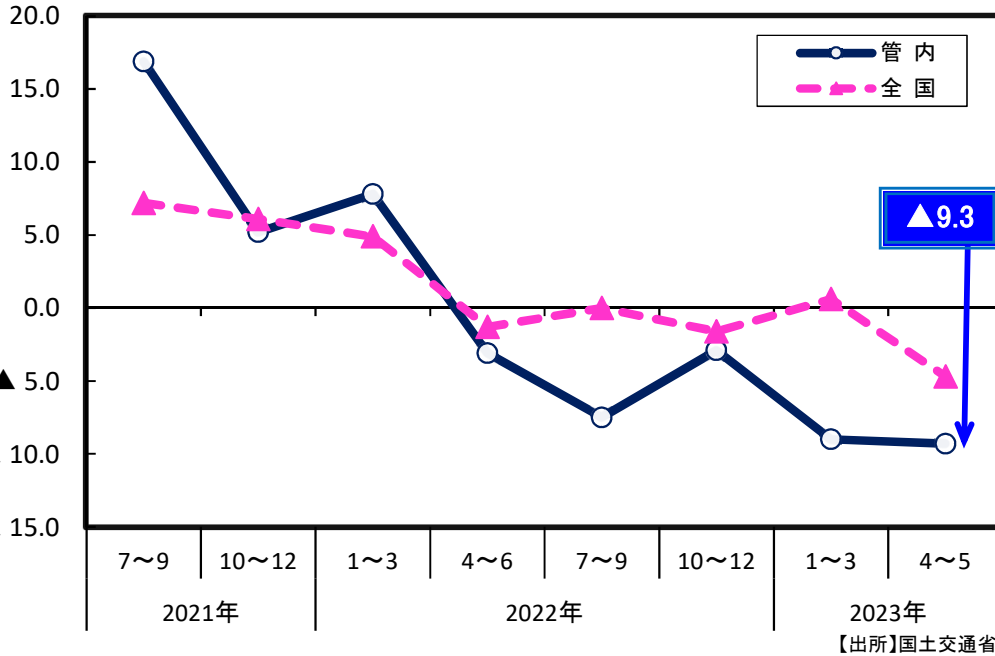
(注)管内は電気・ガス、金融・保険業を除く。

【出所】財務省、東海財務局

5年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査(5年4-6月期(調査時点・5年5月15日))の経常利益でみると、▲20.0%の減益見込みとなっている。

- 半導体不足が解消してきたことに伴い完成車メーカーの生産台数が増加する見通しであることから、5年度は増収増益を見込んでいる。【輸送用機械:大企業】
- アフターコロナで国内・国外ともに利用客数が戻ってきていることを受けて、売上高が前年より伸びることに伴い増益見込み。【運輸:大企業】
- スマホ向けを中心とした受注の一服感、円安水準を昨年度よりも低く見込んでいることに加え、原材料・エネルギー価格高騰等を背景に減益見込み。【情報通信機器:大企業】
- 原材料である鉄の値上がり分はほぼ価格転嫁出来ているが、光熱費については一部しか転嫁できておらず、利益が削られてしまい、減益見込み。【鉄鋼:中堅企業】

(%) 〔新設住宅着工戸数(前年同期比)〕

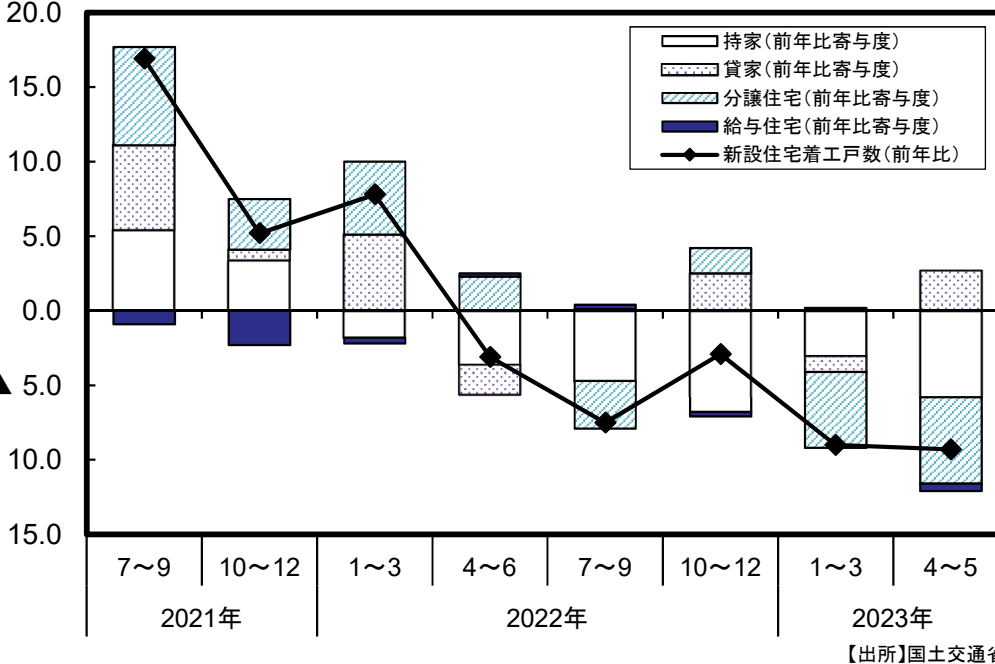


住宅建設は、持家の減少傾向が続いていることなどから、弱い動きとなっている。

➤ 持家については、コロナによる受注増加の反動減や、物価上昇等の影響から住宅購入に踏み切れなくなってきたことを背景に受注が減少してきており、着工も減少していくことが見込まれる。 【建設：大企業】

➤ 分譲戸建については、お客の動きが鈍いことから、依然として着工を抑えた状態が続いている。小規模事業者などは、在庫が掃けないことから新たな着工に取り掛かれないところもあるようだ。 【建設：大企業】

(%) 〔新設住宅着工戸数・利用関係別(前年同期比)〕

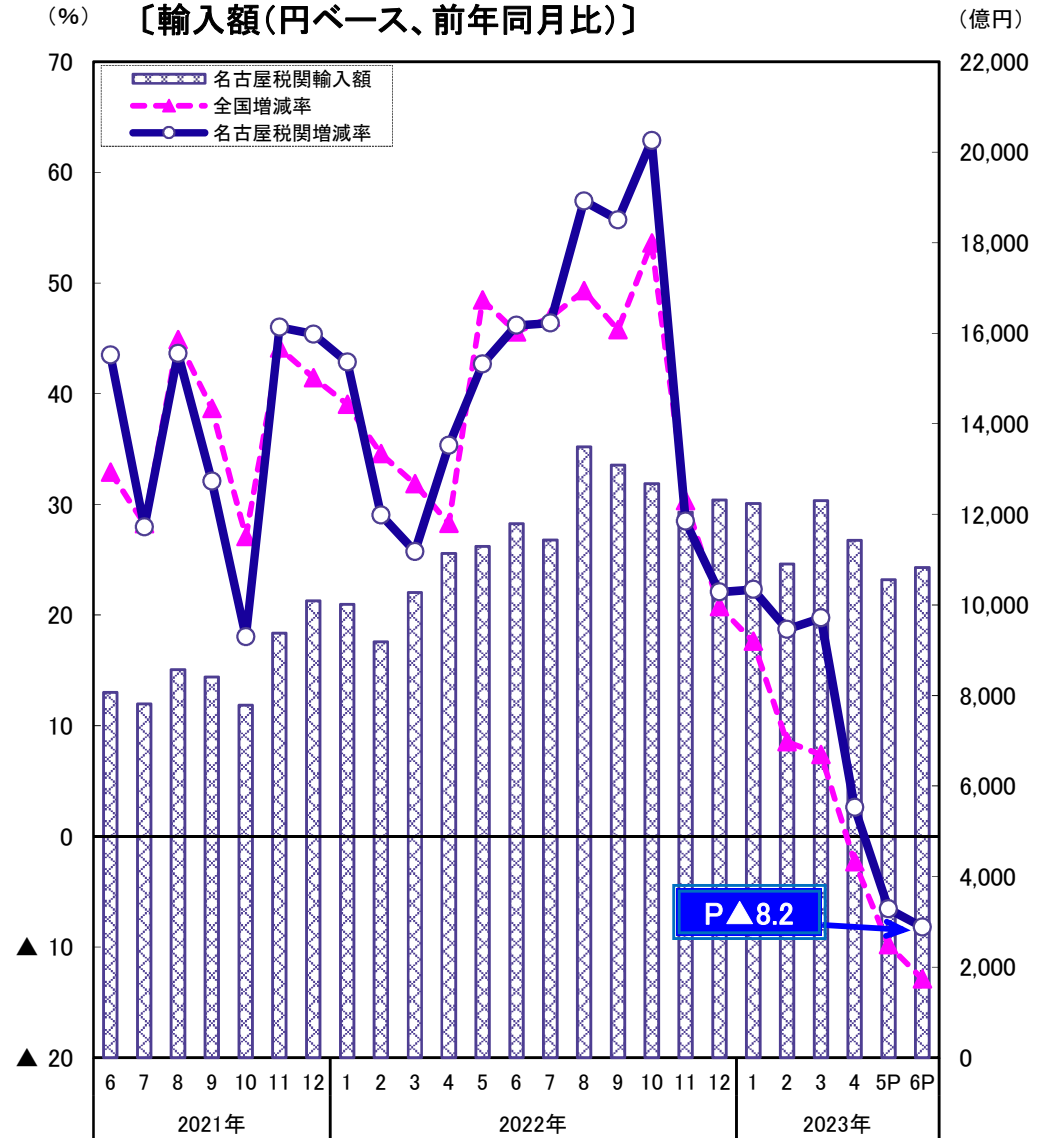
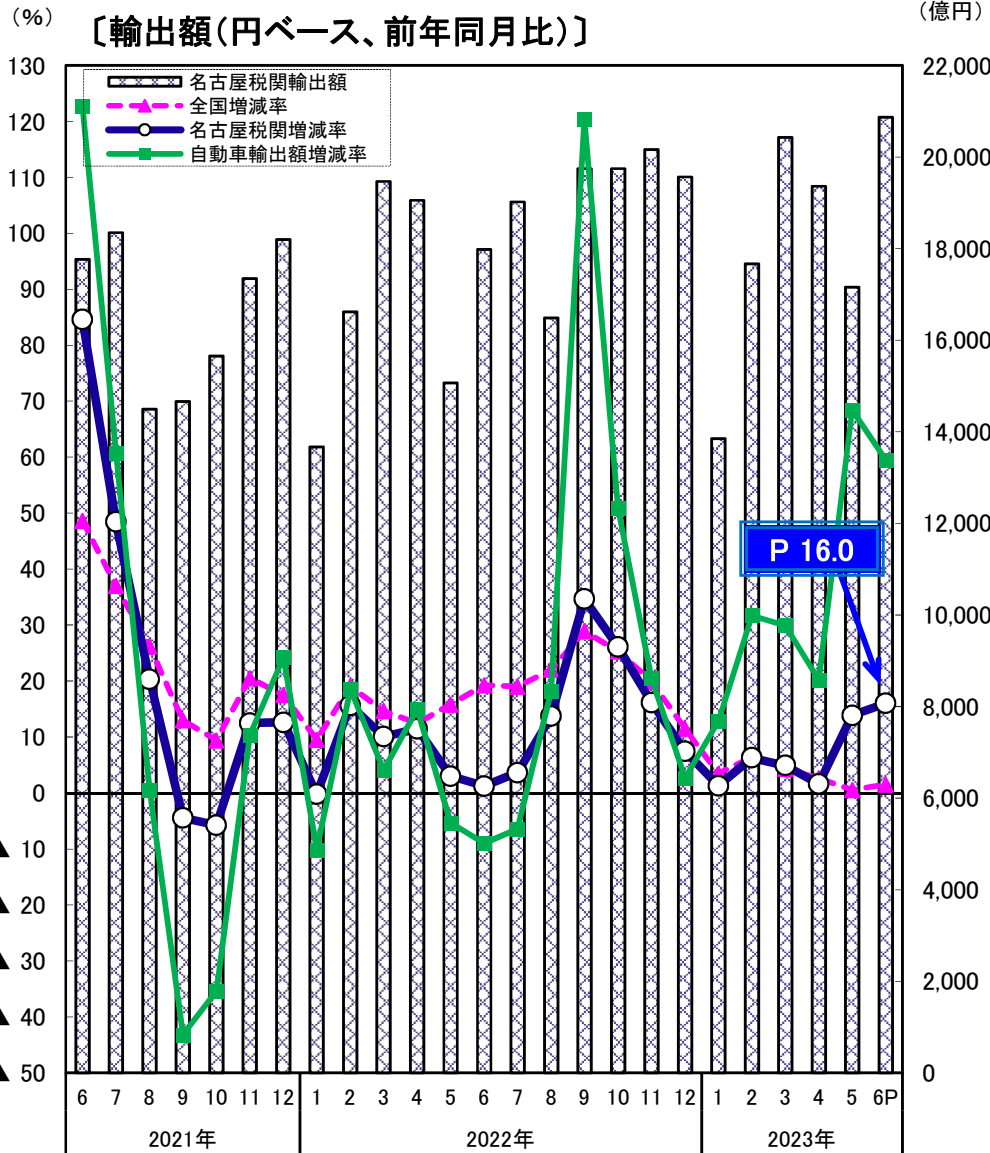


➤ 分譲マンションについては、魅力がある物件が少なく、物価上昇や販売価格の高騰を受けて購入者の購買意欲も落ちてきている。 【マーケティングリサーチ：中小企業】

➤ 貸家については、物価上昇等の影響から戸建住宅の需要が落ちてきていることから、貸家需要は底堅い。相続税対策としてのアパート投資需要も依然として強く、受注は堅調である。 【建設：大企業】

輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。

輸入(円ベース)は、前年を下回っている。



(注)自動車輸出額増減率については各月とも速報値ベース。

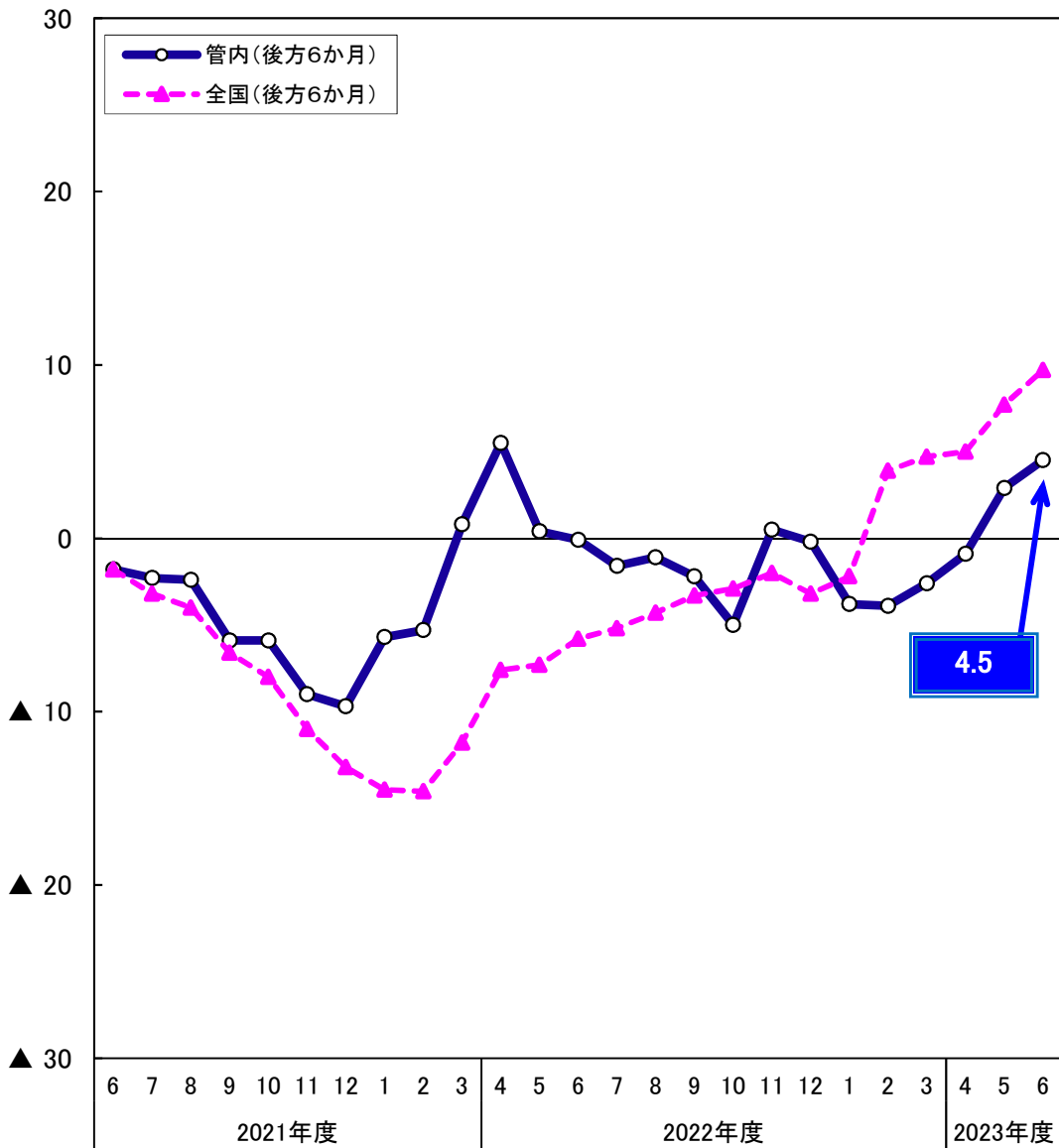
【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

8. 公共事業 ～前年を上回っている～

前払金保証請負金額でみると、県は減少しているものの、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。

(%) 【前払金保証請負金額(後方6か月移動累計額、前年同月比)】

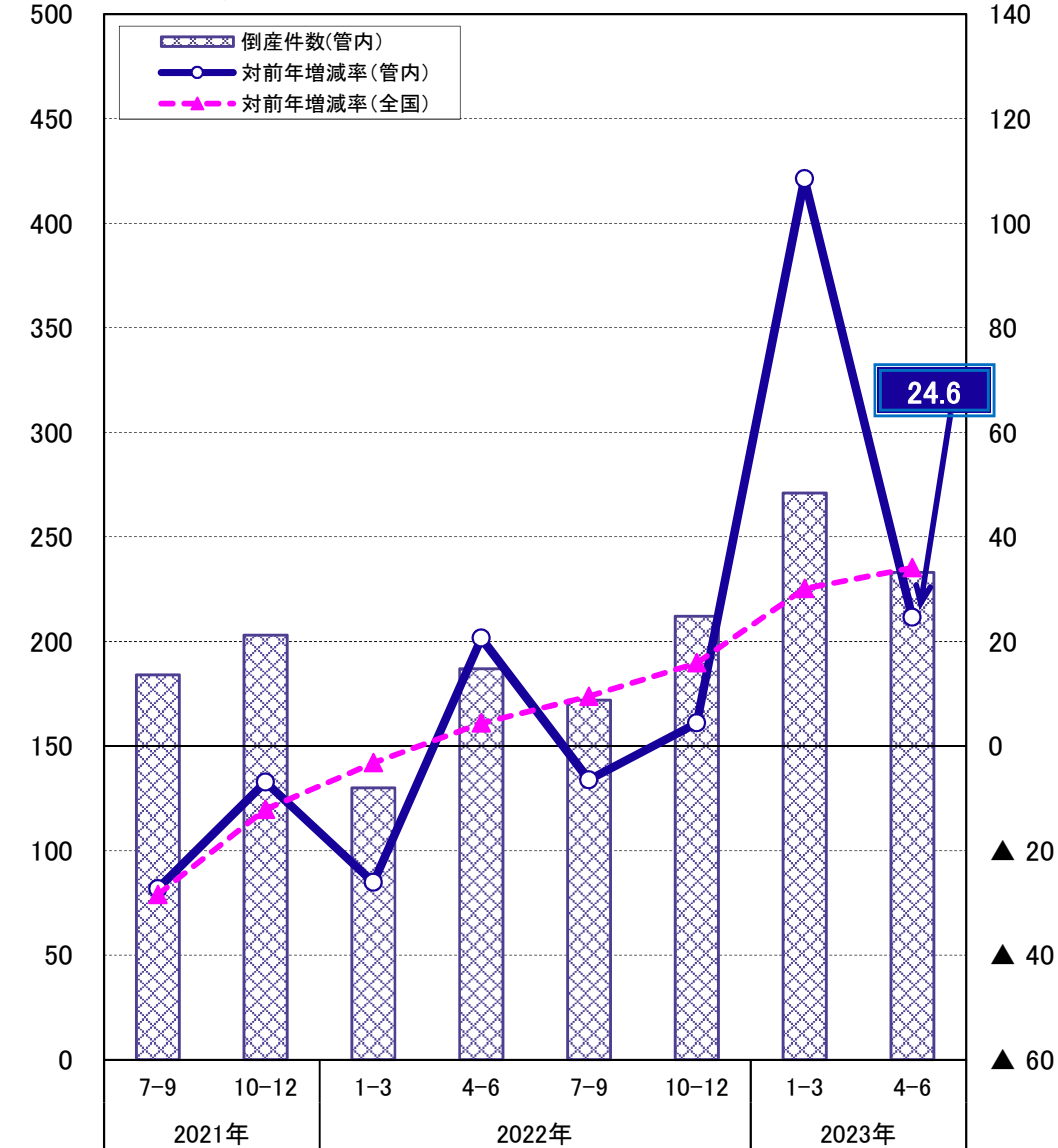


【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

9. 企業倒産 ～件数は前年を上回っている～

企業倒産件数は、前年を上回っている。

(件) 【倒産件数】 (右側軸: %)



【出所】㈱東京商工リサーチ